

景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2020年 第Ⅱ・四半期(4～6月) VOL. 97

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の変化について	12

【調査実施の概要】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2020年8月実施）の調査で97回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が25.2%、非製造業が18.3%、全体では22.8%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	170	50	29.4%
機械器具	172	45	26.2%
その他の製造業	308	69	22.4%
製造業計	650	164	25.2%
建設業	110	20	18.2%
卸売業	57	13	22.8%
小売業	53	5	9.4%
サービス業	130	26	20.0%
非製造業計	350	64	18.3%
合計	1,000	228	22.8%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	379	81	21.4%	241	40	16.6%	620	121	19.5%
20～49人	175	59	33.7%	67	16	23.9%	242	75	31.0%
50～99人	52	15	28.8%	22	6	27.3%	74	21	28.4%
100～299人	36	6	16.7%	14	1	7.1%	50	7	14.0%
300人以上	8	3	37.5%	6	1	16.7%	14	4	28.6%
合計	650	164	25.2%	350	64	18.3%	1,000	228	22.8%

【調査結果の総括】

～新型コロナウイルス感染症の影響大きく、景況感は依然低推移に～

4～6月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で▲48 と、前回調査から 19 ポイントの悪化となり、D I 水準は7期連続で悪化した（2020年3月＝▲29→2020年6月＝▲48）。業種別にみると、製造業のD Iは▲58 となり、前回調査から 32 ポイントと大幅に悪化した（3月＝▲26→6月＝▲58）。非製造業のD Iは▲18 となり、前回調査から 17 ポイント改善した（3月＝▲35→6月＝▲18）。

依然、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、4月には感染拡大防止に向けて政府が緊急事態宣言を発出、経済活動は大きく制約され、国内・海外需要は急速に冷え込んだ。緊急事態宣言は5月25日まで継続され、解除の前後から期待感も含めて企業の景況感は徐々に上向きに振れる様相も見られた。外出自粛による自宅内消費の高まりやテレワークなどの新たな働き方へのシフトへ対応するなど非製造業での動きが見られるが、製造業ではその業態から新たな働き方への対応が困難な面が多く、景況感は依然として下降の動きを見せている。

今後については、感染拡大防止に伴う経済活動への制約が徐々に緩和されるものとみられ、事業継続に対する各種助成・補助金などの政策効果や、工場の国内回帰など景気の上向き要因もあるが、新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、今後の情勢を注視する必要がある。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期		今回 2020年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		▲ 3		▲ 13		▲ 29		▲ 48	
製造業		▲ 14		▲ 18		▲ 26		▲ 58	
金属製品		▲ 23		▲ 15		▲ 27		▲ 77	
機械器具		▲ 14		▲ 9		▲ 45		▲ 40	
その他の製造業		▲ 8		▲ 24		▲ 12		▲ 56	
非製造業		20		3		▲ 35		▲ 18	
建設業		44		19		▲ 13		▲ 8	
卸売業		▲ 20		▲ 22		▲ 56		▲ 57	
小売業		60		▲ 100		▲ 50		33	
サービス業		6		10		▲ 43		▲ 18	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲11は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2020年6月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より27ポイント、近畿では26ポイントの悪化となり、景気の業況判断D Iは依然後退局面にある。八尾市においては、全国、近畿に比してD I値は悪化しているが、非製造業においては今回改善して全国、近畿の値より上昇した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

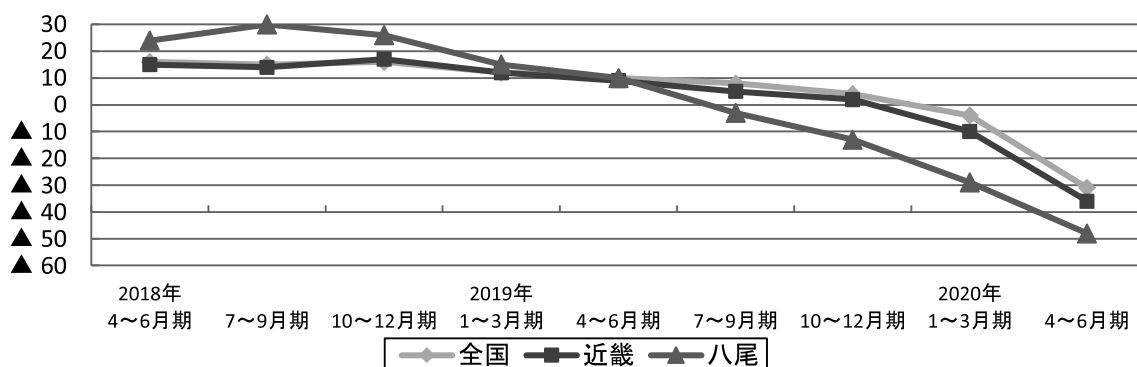


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

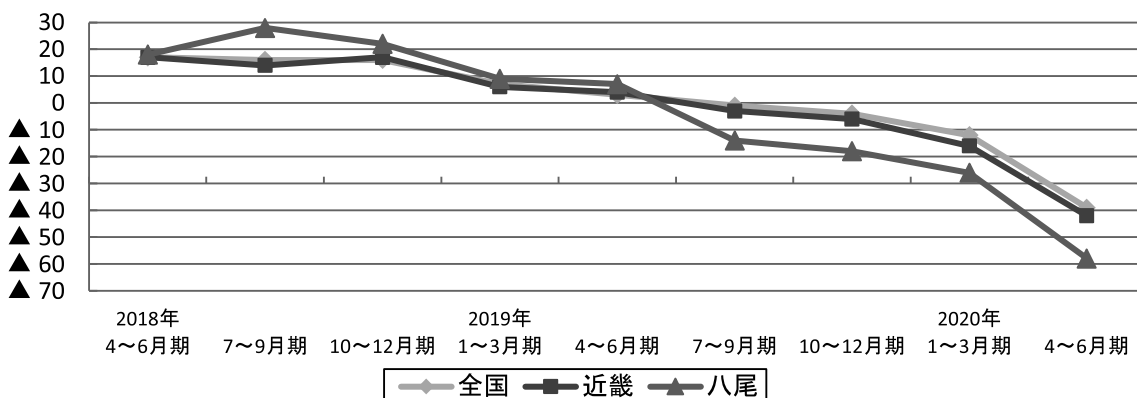
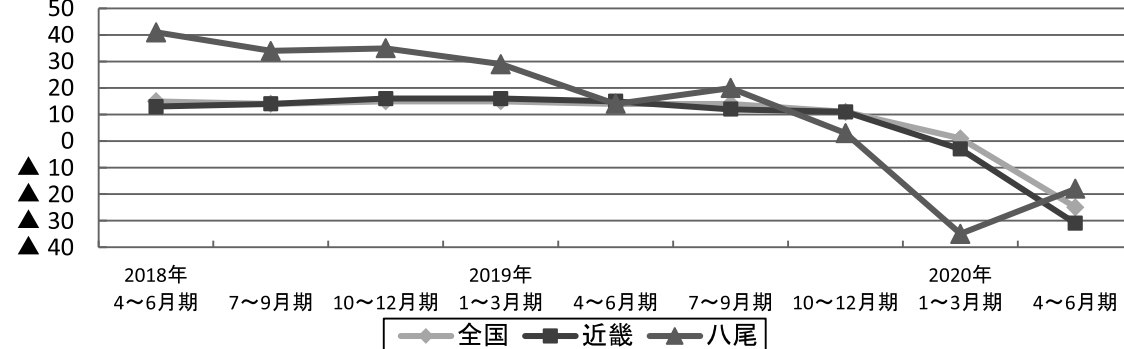


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「生産額」でマイナス幅が拡大、「製品販売価格」、「設備投資額」では横ばいの推移となった。一方、非製造業では「設備投資額」でマイナス幅が拡大したが、「売上額」、「販売先数・客数」でマイナス幅は減少、製造業と異なる推移となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

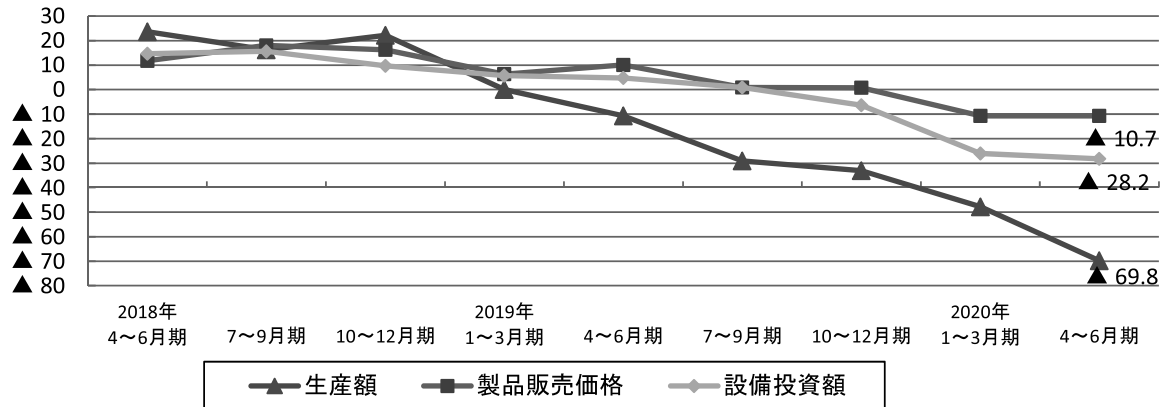
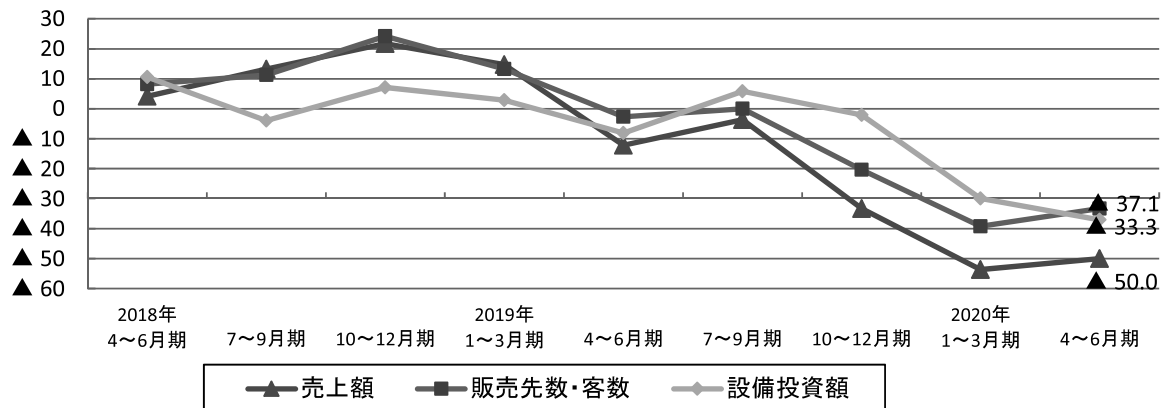


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



【生産額】

製造業の2020年4～6月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲69.2（▲はマイナスを表す、以下同様）とマイナス（減少超）で推移した（前々回▲23.5→前回▲38.9→今回▲69.2）。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	49	8.2	8.2	83.7	▲ 75.5	▲ 32.3
機械器具	45	8.9	13.3	77.8	▲ 68.9	▲ 41.6
その他の製造業	68	7.4	20.6	72.1	▲ 64.7	▲ 41.3
製造業計	162	8.0	14.8	77.2	▲ 69.2	▲ 38.9

前年同期と比べた生産額D Iでも、▲69.8 とマイナス（減少超）が続いた（前々回▲33.1→前回▲47.8→今回▲69.8）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	50	8.0	6.0	86.0	▲ 78.0	▲ 48.4
機械器具	45	8.9	13.3	77.8	▲ 68.9	▲ 55.5
その他の製造業	67	9.0	17.9	73.1	▲ 64.1	▲ 41.3
製造業計	162	8.6	13.0	78.4	▲ 69.8	▲ 47.8

【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲73.1 と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲22.6→前回▲44.2→今回▲73.1）。業種問わずマイナス幅が拡大している。

表5. 出荷額

業種	当期出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	47	8.5	6.4	85.1	▲ 76.6	▲ 42.0
機械器具	45	6.7	8.9	84.4	▲ 77.7	▲ 50.0
その他の製造業	68	5.9	20.6	73.5	▲ 67.6	▲ 41.3
製造業計	160	6.9	13.1	80.0	▲ 73.1	▲ 44.2

【製品在庫】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲20.7と、マイナス（過剰超）幅が拡大した（前々回▲5.5→前回▲17.8→今回▲20.7）。業種別の内訳をみると、機械器具でマイナス幅が縮小しているものの、他の業種でマイナス幅が拡大した結果、製造業全体でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	45	6.7	64.4	28.9	▲ 22.2	▲ 13.8
機械器具	44	4.5	72.7	22.7	▲ 18.2	▲ 29.4
その他の製造業	66	3.0	72.7	24.2	▲ 21.2	▲ 11.4
製造業計	155	4.5	70.3	25.2	▲ 20.7	▲ 17.8

【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は4.3と、プラス（値上超）幅が縮小した（前々回 28.6→前回 6.2→今回 4.3）。業種別では、金属製品でマイナス（値下超）幅が縮小し、機械器具、その他の製造業ではプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	50	2.0	94.0	4.0	▲ 2.0	▲ 3.2
機械器具	45	11.1	84.4	4.4	6.7	8.3
その他の製造業	67	11.9	83.6	4.5	7.4	11.1
製造業計	162	8.6	87.0	4.3	4.3	6.2

【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲6.2と、マイナス（値下超）幅が拡大した（前々回 0.0→前回▲5.4→今回▲6.2）。業種別内訳をみると、その他の製造業は横ばい推移となったものの、金属製品、機械器具でマイナス幅が拡大、製造業全体としてマイナス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	49	0.0	91.8	8.2	▲ 8.2	▲ 6.4
機械器具	45	4.4	84.4	11.1	▲ 6.7	▲ 5.7
その他の製造業	68	4.4	86.8	8.8	▲ 4.4	▲ 4.4
製造業計	162	3.1	87.7	9.3	▲ 6.2	▲ 5.4

前年同期と比較した製品販売価格D Iは▲10.7と前回から横ばいで推移した（前々回0.8→前回▲10.7→今回▲10.7）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	49	0.0	77.6	22.4	▲ 22.4	▲ 16.1
機械器具	44	6.8	79.5	13.6	▲ 6.8	▲ 13.8
その他の製造業	67	9.0	77.6	13.4	▲ 4.4	▲ 4.5
製造業計	160	5.6	78.1	16.3	▲ 10.7	▲ 10.7

【 採 算 状 況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲55.2とマイナス（悪化超）幅が拡大した（前々回▲28.6→前回▲41.6→今回▲55.2）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大し、特に金属製品の拡大幅が大きくなった。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	50	4.0	34.0	62.0	▲ 58.0	▲ 29.0
機械器具	45	2.2	28.9	68.9	▲ 66.7	▲ 50.0
その他の製造業	68	7.4	39.7	52.9	▲ 45.5	▲ 43.5
製造業計	163	4.9	35.0	60.1	▲ 55.2	▲ 41.6

【 資 金 繰 り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲30.4でマイナス（悪化超）基調で推移している（前々回▲22.7→前回▲25.7→今回▲30.4）。業種別の内訳をみると、金属製品でマイナス幅は大きく推移し、機械器具とその他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	49	8.2	51.0	40.8	▲ 32.6	▲ 9.7
機械器具	44	6.8	59.1	34.1	▲ 27.3	▲ 27.7
その他の製造業	68	8.8	51.5	39.7	▲ 30.9	▲ 34.8
製造業計	161	8.1	53.4	38.5	▲ 30.4	▲ 25.7

【受注状況】

4～6月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲75.4とマイナス（悪化超）幅が拡大した（前々回▲40.3→前回▲55.4→今回▲75.4）。業種別にみると、すべての業種でマイナス幅が拡大している。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	50	6.0	14.0	80.0	▲ 74.0	▲ 60.0
機械器具	45	4.4	8.9	86.7	▲ 82.3	▲ 63.9
その他の製造業	68	1.5	25.0	73.5	▲ 72.0	▲ 45.6
製造業計	163	3.7	17.2	79.1	▲ 75.4	▲ 55.4

【設備投資額】

4～6月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲28.2と、マイナス（減少超）幅が拡大した（前々回▲6.4→前回▲26.1→今回▲28.2）。業種別にみると、金属製品でマイナス幅が減少したものの、他の2業種でマイナス幅が拡大したため全体でのマイナス幅は拡大している。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	49	14.3	55.1	30.6	▲ 16.3	▲ 19.3
機械器具	44	4.5	54.5	40.9	▲ 36.4	▲ 34.3
その他の製造業	67	6.0	56.7	37.3	▲ 31.3	▲ 24.4
製造業計	160	8.1	55.6	36.3	▲ 28.2	▲ 26.1

【向こう3カ月の景況】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲53.7と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲62.0→前回▲78.8→今回▲53.7）。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナス（悪化超）幅が縮小、特に機械器具では「好転」が前回の0から11.1となり、先行きへの期待感がみられる。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	50	6.0	28.0	66.0	▲ 60.0	▲ 77.4
機械器具	45	11.1	28.9	60.0	▲ 48.9	▲ 91.7
その他の製造業	67	7.5	32.8	59.7	▲ 52.2	▲ 69.6
製造業計	162	8.0	30.2	61.7	▲ 53.7	▲ 78.8

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

小雨



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

曇り



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、資金繰りと向こう3カ月の景況でマイナス（悪化超）幅が縮小したが、資材仕入価格と労務費でプラス（値上超）幅が縮小、その他の指標でマイナス幅が拡大した。売上額、受注単価のマイナス（減少超・値下超）幅は拡大、工事引合件数もマイナス（減少超）方向へ推移しているが、資金繰りと向こう3カ月の景況は良化方向に動き、景気の底を打った感が出てきている。

前年同期比DIを見ると、売上額でマイナス幅がやや縮小したもの、受注状況、設備投資額のマイナス幅は拡大している。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	15.8	26.3	57.9	▲ 42.1	▲ 36.9
	資材仕入価格	19	26.3	73.7	0.0	26.3	36.8
	労務費	19	15.8	84.2	0.0	15.8	26.3
	工事引合件数	19	5.3	31.6	63.2	▲ 57.9	▲ 42.1
	受注単価	19	0	57.9	42.1	▲ 42.1	▲ 26.3
	採算状況	19	0	57.9	42.1	▲ 42.1	▲ 42.1
	資金繰り	18	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6	▲ 26.3
	受注状況	19	5.3	42.1	52.6	▲ 47.3	▲ 47.3
	向こう3カ月の景況	19	5.3	52.6	42.1	▲ 36.8	▲ 78.9
前年同期比	売上額	20	15	20	65	▲ 50.0	▲ 52.7
	受注状況	19	10.5	31.6	57.9	▲ 47.4	▲ 38.8
	設備投資額	19	5.3	42.1	52.6	▲ 47.3	▲ 23.5

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額、粗利益率、向こう3ヵ月の景況はマイナス（減少超・悪化超）幅が縮小し、商品仕入価格と資金繰りは前回値から±0へ移行した。向こう3ヵ月の景況でマイナス（悪化超）幅が大きく縮小したものの、販売先数・客数や客単価、商品販売価格、採算状況でD I 値の動きがなく全体的には停滞感が漂っている。

前年同期とのD I の比較でみると、売上額ではD I 値に変動はないがマイナス幅は依然大きいまま推移、販売先数・客数でマイナス幅が縮小したが、設備投資額はマイナス（減少超）幅が拡大している。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	13	15.4	30.8	53.8	▲ 38.4	▲ 53.8
	販売先数・客数	13	0.0	92.3	7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
	客単価	13	0.0	76.9	23.1	▲ 23.1	▲ 23.1
	商品仕入価格	13	7.7	84.6	7.7	0.0	7.7
	商品在庫	13	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 23.1
	商品販売価格	13	0.0	92.3	7.7	▲ 7.7	▲ 7.7
	採算状況	13	7.7	30.8	61.5	▲ 53.8	▲ 53.8
	資金繰り	13	23.1	53.8	23.1	0.0	▲ 15.4
	粗利益率	13	7.7	53.8	38.5	▲ 30.8	▲ 53.8
	向こう3ヵ月の景況	13	15.4	30.8	53.8	▲ 38.4	▲ 76.9
前年 同期比	売上額	13	7.7	30.8	61.5	▲ 53.8	▲ 53.8
	販売先数・客数	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4	▲ 25.0
	設備投資額	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 33.4

小売業

景況天気図は

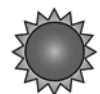
(前回)



⇒

(今回)

晴れ



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額、客単価、商品在庫でマイナス（減少超、値下超、過剰超）からプラスへ転じた。商品仕入価格、粗利益率は±0からプラス（値上超、良化超）に推移し、景況感は前回より一転して良化方向へ進む動きをみせている。

前年同期との比較では、前回より売上額、販売先数・客数のマイナス（減少超）幅が縮小したが、設備投資額は前回の±0からマイナス（減少超）で推移した。

表17.小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	5	40.0	20.0	40.0	0.0	▲ 25.0
	販売先数・客数	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	客単価	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 25.0
	商品仕入価格	5	40.0	60.0	0.0	40.0	0.0
	商品在庫	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	商品販売価格	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	採算状況	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	資金繰り	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	粗利益率	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	向こう3ヵ月の景況	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 100.0
前年同期比	売上額	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 50.0
	販売先数・客数	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	設備投資額	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	0.0

サービス業

景況天気図は

小雨

(前回)



⇒

(今回)



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、全ての指標でマイナス幅が縮小し、客単価においてはプラス（増加超）へ転じた。前回より景況感は良くなっているが依然マイナスの領域内であり、注視の必要がある。

前年同期との対比でも、売上額、客数、設備投資額のすべてで前回よりマイナス（減少超）幅が縮小している。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	26	23.1	15.4	61.5	▲ 38.4	▲ 55.5
	客数	24	12.5	41.7	45.8	▲ 33.3	▲ 47.0
	客単価	24	20.8	62.5	16.7	4.1	▲ 31.3
	採算状況	26	19.2	30.8	50.0	▲ 30.8	▲ 50.0
	資金繰り	26	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8	▲ 58.8
	粗利益率	26	19.2	34.6	46.2	▲ 27.0	▲ 58.8
	向こう3ヵ月の景況	26	11.5	26.9	61.5	▲ 50.0	▲ 94.4
前年同期比	売上額	26	19.2	7.7	73.1	▲ 53.9	▲ 55.5
	客数	24	20.8	20.8	58.3	▲ 37.5	▲ 52.9
	設備投資額	26	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	▲ 41.1

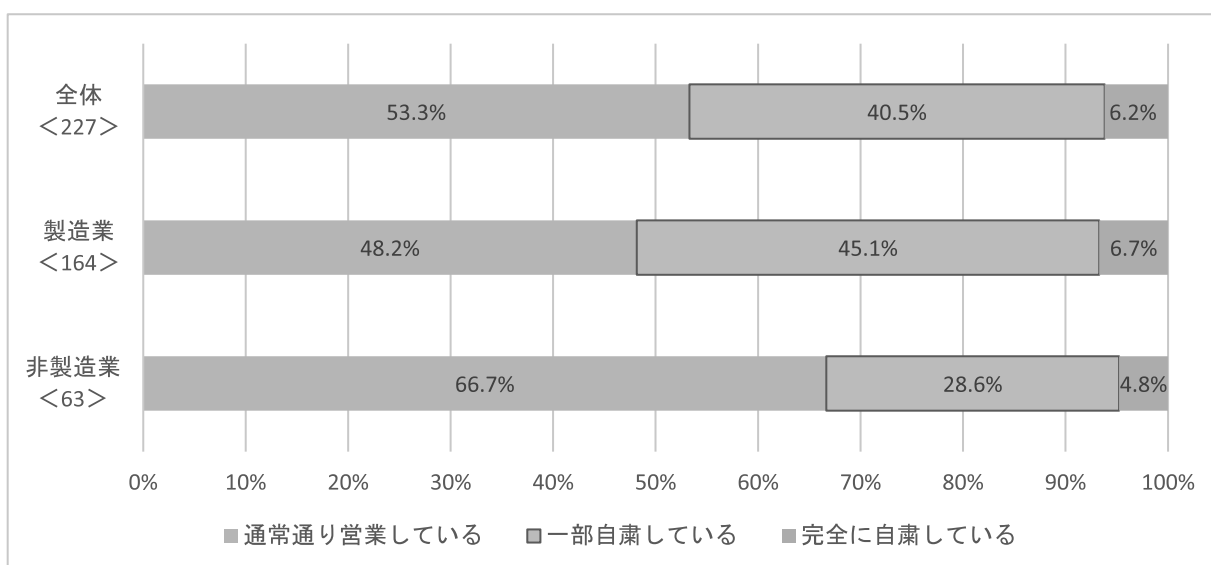
3. 新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の変化について

(1) 新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響

新型コロナウイルス感染症による営業への影響度合いを尋ねたところ、全体（調査対象事業所数 1,000 社、回答事業所数 227 社、製造業 165 社、非製造業 62 社）では、「通常通り営業をしている」事業所が 53.3%と過半数を占め、「一部自粛している」事業所が 40.5%、「完全自粛している」と回答した事業所が 6.2%となった。

業種別でみると、「通常通り営業をしている」事業所の割合は製造業が 48.2%に対し、非製造業では 66.7%となり、製造業の方が営業活動に影響が生じている割合が高くなっている。（図 7）。

図 7. 新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響



（注）〈 〉内は回答事業所数。

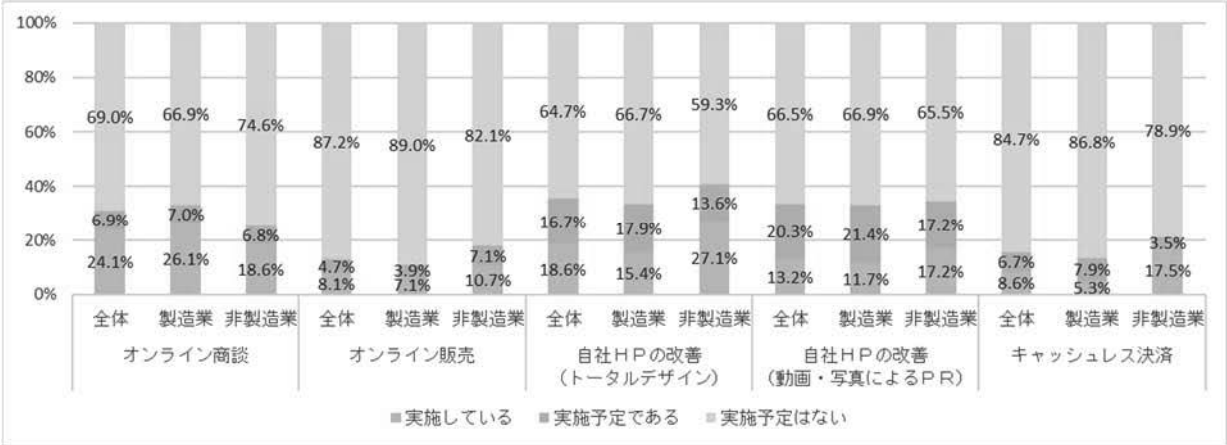
(2) 変化した営業活動の状況について

全体では「実施している」活動において、オンライン商談が最も高い割合で 24.1%となり、自社ホームページの改善（トータルデザイン）18.6%、自社ホームページの改善（動画・写真などによる PR）が 13.2%と続いている。

「実施している」活動において業種別でみると、キャッシュレス決済は製造業が 5.3%であるのに対して、非製造業は 17.5%となり、非製造業の方が 12.3%高くなった。一方、オンライン商談では製造業が 26.1%であるのに対して、非製造業は 18.6%となり、製造業の方が 7.5%高くなっている。

オンライン販売に関しては、製造業が 7.1%、非製造業が 10.7%と業種に関係なく低い結果となった。（図 8）

図8. 具体的な影響(業種別)



(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

4. 営業活動の変化に対応できない理由・課題等の自由回答

各業界から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	製造業の為、HP充実・改善は思考中。
製造業	A	製造業でも手作業がメイン、営業職はいない。ホームページ等持っていない。医療機関が通常に戻るのを待っている。
製造業	A	メッキ加工業で人的でないといけない
製造業	A	業種により難しいと思います。特に加工業や請負業
製造業	A	通常商品は大変な落ち込みが続いている。一方コロナ対策商品が(たまたま弊社商品の一部が)大変ヒットし全体で昨年並以上を守っている。早く終息により通常品の復活を待っている。
製造業	A	業種柄、オンライン販売は本質的な解決策ではない。但し、オンライン商談には、可能性を感じている。オンライン需要に合わせてHP等の充実を図っていききたい。
製造業	A	商談はメール、電話にて。製造業なので販売、HP等はありません。
製造業	A	経費負担の増大が課題
製造業	A	塗料の中でも工業用を取り扱っているため、現場対応、対面商談は不可欠。
製造業	A	オンライン設備が当社及び相手にもない。規模が小さい会社が多い為
製造業	A	商品数が少ない
製造業	B	お客様次第の部分がある。
製造業	B	企業は通常(ファクタリング、手形、現金〆日決済等)、商店向けの問い合わせ？
製造業	B	製造業の為不可能です。
製造業	B	客先も自宅であったりリモートが多いので、仕方がない。リモートでは、効率は落ちる
製造業	B	現行のお客様には必要がなく新規営業では使えない。
製造業	B	工事等が関係する為、商談がむずかしいから。
製造業	B	そういう業種ではない。
製造業	B	製造業務をオンラインやリモートでは物が作れない。
製造業	C	部品の製造の為難しいと判断
製造業	C	人手不足、来期以降の受注がどうなるか不安
製造業	C	実施できる業種ではない
建設業	A	必要性を感じない。
建設業	A	建設業の為作業員が手間をかけ製作するから。
建設業	A	一般向けの販売などを行っていないため。
卸売業	A	金属リサイクルなので、現物売買ですのでオンラインでの売買は不可能です。

業種	規模	コメント内容
卸売業	C	オンライン会議を社内でやってみて、IT機器の習熟度に大きな差があることが改めて浮き彫りとなった。
小売業	A	現場仕事が多いので、どのようにテレワークをすすめることが出来るか。
サービス業	A	業態が訪問販売のためオンラインでの商談等は現時点では難しい
サービス業	A	金銭的な問題。
サービス業	A	オンラインを使っでの仕事内容でない。
サービス業	A	コミュニティ放送(ラジオ放送局)を主たる事業所であるため、オンライン商談&販売といったことは行っていない。
サービス業	A	オンライン販売が難しいため
サービス業	B	人材の確保、育成を課題と感じている。
サービス業	D	現金の管理能力を持ちつつ、カードや他の支払導入することで新たな管理を行わなければならない為キャッシュレス化は一部のみ考えている。

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2020年4月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

**八尾市 経済環境部産業政策課**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>